

事務事業チェックシート

事務事業No 311 事業名 保健統計調査

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業種別	継続	
事業期間	永年	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	田中 勝 (488-5102)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
事項	保健統計調査			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か 厚生労働省からの依頼により、各種施策の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく統計調査を実施する。		事業内容			
			・人口動態調査 ・国民生活基礎調査 ・医師・歯科医師・薬剤師調査 ・21世紀成年者縦断調査 ・社会保障・人口問題基本調査 ・介護サービス施設・事業所調査 ・受療行動調査			
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		・厚生労働省が無作為抽出した地区や病院等の施設について調査票を配布回収することにより、各統計調査を実施した。 ・人口動態については、オンライン報告システムにより毎月調査をし、厚生労働省に報告した。	・厚生労働省が無作為抽出した地区や病院等の施設について調査票を配布回収することにより、各統計調査を実施した。 ・人口動態については、オンライン報告システムにより毎月調査をし、厚生労働省に報告した。	・厚生労働省が無作為抽出した地区や病院等の施設について調査票を配布回収することにより、各統計調査を実施した。 ・人口動態については、オンライン報告システムにより毎月調査をし、厚生労働省に報告した。	・厚生労働省が無作為抽出した地区や病院等の施設について調査票を配布回収することにより、各統計調査を実施する。 ・人口動態については、オンライン報告システムにより毎月調査をし、厚生労働省に報告する。	・厚生労働省が無作為抽出した地区や病院等の施設について調査票を配布回収することにより、各統計調査を実施する。 ・人口動態については、オンライン報告システムにより毎月調査をし、厚生労働省に報告する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,357	3,691	1,913	1,659	3,585	3,109	2,967		2,967	
伸び率 (%)	-	-	▲43.0%	▲55.1%	87.4%	87.4%	▲17.2%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	8,115	5,965	8,115	5,550	8,115	5,549	5,549	8,115	
	正規職員以外		2,246		1,563		842	842		
	小計	8,115	8,211	8,115	7,113	8,115	6,391	6,391	8,115	
国庫支出金	189		189	180	189	437	191			
県支出金	6,922	7,208	6,707	6,191	4,351	2,923	8,356			
市債										
その他	5	8	8	8	11	11	7			
一般財源 (税等)	-3,759	-3,525	-3,019	-2,754	-966	-262	-3,759			
所要人数 (人)	正規職員	1.07	0.80	1.07	0.73	1.07	0.7	0.7	0.7	
	正規職員以外		1.14		0.71		0.38	0.38	0.38	
主な予算内訳	非常勤報酬1,764千円、報償金1,651千円、消耗品費850千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	国民生活基礎調査調査地区数	地区	目標値					
			実績値	2	4	34	4	4
			達成度 (%)					
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国からの法定受託事務のため事業の見直しはできない。
見直し・改善内容	現状維持